

研 修 (研 究) 報 告 書

平成 30 年 3 月 27 日

玉名市議会

議 長 中尾 嘉男 様

氏 名 北本 将幸



下記のとおり、参加（開催）しましたので報告します。

参加議員	北本 将幸		
日 時	平成 30 年 1 月 25 日（金）～平成 30 年 1 月 27 日（土） 午前・午後 13 時 00 分 ～ 午前・午後 12 時 00 分		
場 所	衆議院会館 東京都北区、埼玉県戸田市	参加者数	約 30 名
研修(研究)事項	①「熊本地震における障害者にかかる諸課題」について意見交換 ②「これからの障害福祉」についての意見交換 ③東京都北区での「防災」、「介護と医療の連携強化」に対する取り組み ④埼玉県戸田市の「戸田市政策研究所」における取り組み ⑤障害当事者議員に対する合理的配慮のモデル案の協議		
概要及び所見	1 月 25 日（木）～27 日（土）、障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク東京・埼玉大会に参加。全国各地より地方議員や障がい者団体からの参加があった。 25 日は、衆議院議員 XXXXXXXXXX の計らいで、熊本地震での障がい者や配慮の必要な方たちの課題について意見交換を行った、国としても要支援者名簿の作成、提供の取り組みを促進していくなど前向きな回答が得られた。またその他「障害福祉」に対する意見交換も行った、内容としては、障がい者においても高齢化が進んでおり、65 歳以上の割合が多くなってきている中、介護保険と障がい福祉サービスとの兼ね合いの問題などについて意見交換を行った。		

26日は、午前中東京都北区議会議員 [REDACTED] の計らいで北区での防災に対する取り組み、介護と医療の連携推進に対する取り組みについて研修を行った。防災に対する取り組みでは、防災センターを国の補助金などで建設され、災害時対策本部になるように整備されていた。日頃は、市民に対して防災教育に対する取り組みをされていた。また北区でも少子高齢化が進んでおり、学校統廃合が進められ避難所の減少など課題も聞くことができた、玉名市においても学校統廃合がすすめられているので、参考になるものが多くあった。介護と医療の連携推進に対する取り組みでは、行政が中心となって推進会議などを行われ、多職種が連携してサポートしていく体制が構築されていた。医療の現場では、在宅医療がすすめられているので、玉名市においても多職種がしっかりと連携できるようにしていかなければならないと感じた。

午後からは、戸田市議会議員 [REDACTED] の計らいで、戸田市における自治体シンクタンク「戸田市政策研究所」の取り組みについて研修を行った。地方分権において地域における政策立案能力が求められる中、戸田市では、10年前に研究所を創られ、大学との連携や庁内のプロジェクトチームにより様々な研究をされ政策立案につなげられていた。研修を通して3月議会の一般質問でも玉名市における自治体シンクタンクの設置について政策提言を行った。

27日は、全国における障害当事者議員との意見交換を行い、障害当事者議員に対する合理的配慮のモデル案の協議を行い、全国市議会議長会、町村議会議長会、都道府県議会議長会に提出することにした。またその他各地域における意見交換も行った。

3日間を通して、防災、介護、障害福祉、政策立案に対する先進的な取り組みを研修することにより、今後の玉名市においても取り入れことができる事項は、しっかり政策提言につなげていきたいと感じ、有意義な研修となった。

先進地（現地）調査報告書

平成 30 年 3 月 27 日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏名 北本 将幸



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	多田隈 啓二、吉田 健司、吉田 真樹子、北本 将幸
日時	平成 30 年 2 月 7 日（水）～平成 30 年 2 月 8 日（木） 午前・午後 13 時 30 分 ～ 午前・午後 15 時 00 分
調査先	大阪府大東市 山口県山口市
調査事項	①介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みについて ②地域公共交通（コミュニティタクシー）事業について
調査先面会者	大東市地方創生局兼保険医療部高齢介護室課長参事 [REDACTED] 山口市都市政策部 交通政策課副参事 [REDACTED] 山口市議会事務局長 [REDACTED]
概要及び所見	<p>2月7日(水)～8日(木)に創政未来の会派研修で大阪府大東市と山口県山口市で先進地研修を行いました。</p> <p>7日は、大阪府大東市において、介護予防・日常生活支援総合事業への取り組みについて研修を行いました。大東市では、高齢者の通いの場として「大東元気でまっせ体操」を市内108か所で実施し、約2100名の方の参加があるとのことでした。実施主体は、住民が主体であり、自治体は、最初の立ち上げのサポートと定期的な体力測定のみ行っています。主体が住民となることで、継続性がでて、見守りなどの地域の交流の場ともなっているようです。実際効果も出ており、体力測定の結果も改善し、介護予防につながっていました。また生活サポート事業として、家事支援などの謝礼として、時間貯金というものを実施されており、自分が元気な時に誰かをサポートした分の時間を、将来サポートが必要になったときに使えるという、独自の体制を確立されていました。そのような取り組みもあり、高齢の方が元気に過ごしており、平成29年度においては、最低でも介護保険給付費が2億5千万円は削減できるとのことでした。玉名市においても、総合事業がスター</p>

トしていますが、大東市の先進的な取り組みを参考にしながら、総合事業の本来の目的である、介護予防に繋げていけるような独自の取り組みが必要だと感じました。

8日は、山口県山口市において公共交通施策について研修しました。公共交通施策においては、今まで一般質問でも何回か行いましたが、高齢化が進んで免許返納者も増える中、市民が暮らしやすい交通網を築くことは、重要な課題であります。山口市では、行政と市民が一体となって、交通不便地域などに対してコミュニティタクシーの運行を実施されています。市民の方たちがその地域に必要な形を考えながら運行されていました。玉名市においても、交通不便地域が存在しているので、その解消へ向けた取り組みに向けて参考となるものが多く有意義な研修となりました。

今回大東市と山口市を研修しましたが、どちらの取り組みも先進的なものであり、今後の玉名市の取り組みに活かせるものでありました。